

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年10月14日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）
【会社名】	株式会社アークス
【英訳名】	ARCS COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 清
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号
【電話番号】	011(530)1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員 管理部門・コーポレート部門管掌 古川 公一
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号
【電話番号】	011(530)1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員 管理部門・コーポレート部門管掌 古川 公一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間		自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上高	(百万円)	291,250	281,249	577,568
経常利益	(百万円)	9,253	8,249	17,306
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	5,989	5,519	10,304
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,870	4,235	10,056
純資産額	(百万円)	161,676	165,958	163,995
総資産額	(百万円)	262,546	267,723	258,025
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	106.05	98.35	182.47
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.5	62.0	63.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,987	15,891	14,215
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,169	2,946	4,385
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,949	3,024	7,422
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	68,636	76,096	66,175

回次		第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	55.00	47.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、デリカ事業の推進を目的として株式会社ハビネス・デリカを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ビッグハウスを清算したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において売上高及び営業利益の増減額及び前年同四半期比（％）を記載せずに説明しております。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が3月下旬に解除されたことに伴い人流の活性化や景気の持ち直しの動きがある一方で、ウクライナ情勢の長期化が資源・原材料価格の上昇に拍車をかけ、また、欧米各国の利上げを起因とする円安の進行も相まって物価上昇が顕著となり、さらには7月上旬以降、新型コロナ変異株の感染再拡大が起きるなど、景気の先行きについては極めて不透明な状況が続いてまいりました。

当社グループが事業を展開する食品スーパーマーケット業界におきましても、販売面では歴史的な物価上昇に伴い、お客様の節約志向や買い控えの傾向が一段と強まっているほか、経費面では水道光熱費や人件費、資材費を中心にあらゆるコストが大幅に上昇するなど、経営環境は一層厳しさを増してまいりました。加えて、行動制限の緩和並びに経済活動の活性化に向けた動きも出てきたなかで、お客様の購買行動は依然として新型コロナウイルスの感染状況に大きく影響を受け続けており、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは「地域のライフライン企業」として、価値ある商品・サービスを低価格で提供し、お客様の生活防衛意識の高まりに対応していくことを最優先課題と認識し事業活動を推進してまいりました。具体的には、当社グループにおいてプライベートブランド商品と位置付けている「CGC商品」の販売強化及び商品棚割の構成見直しなどを推進したほか、新日本スーパーマーケット同盟（1）にて共同販促や商品開発等に取り組み、物価高騰対策や他社との差別化を図ってまいりました。また、新基幹システムの利活用を更に推進しグループ全体で在庫水準の適正化や値引・廃棄ロスの管理を強化することで、更なるコスト削減にも取り組んでおります。

販売費及び一般管理費につきましては、電気料など水道光熱費の高騰に対応するため、エネルギー監視システムの導入や照明及び冷凍・冷蔵ケースの運用管理の見直し、調光機能付きLED照明の導入や冷凍・冷蔵ケースのリーチイン化を推進し、電力使用量の削減に取り組んでまいりました。

㈱ラルズが運営する「アークス オンラインショップ」につきましては、配送地域の拡大及びご当地グルメや銘店のこだわり商品などの取り扱いを拡充したほか、介護施設や幼稚園・保育所等の法人取引の拡大に取り組み、会員数及び受注件数を順調に伸ばしてまいりました。㈱ラルズにおける実績を踏まえ、今後はグループ各社での横展開を検討してまいります。

DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進につきましては、㈱ラルズ、㈱道南ラルズにおいてデジタルサイネージの導入を進めたほか、㈱ユニバースにて電子棚札の実証実験を実施し一定の効果を得たことから、グループ内での横展開を検討しているところです。

店舗の展開につきましては、㈱ラルズにて「ラルズマート伏古店」「スーパーアークス菊水店」、㈱ユニバースにて「ユニバース上北町店」、㈱ベルジョイスにて「ジョイス宮古千徳店」、㈱福原にて「フクハラ大樹店」、㈱東光ストアにて「東光ストア行啓通店」「TSUTAYAあいの里店」の合計7店舗の改装を実施いたしました。また、㈱ベルジョイスの「ビッグハウス北上店」を「スーパーアークス北上店」へ、㈱道北アークスの「ベストプライス永山中央店」を「スーパーアークス永山中央」へ、業態変更を伴う改装を実施いたしました。なお、本年9月に新規出店した「スーパーアークス千代台店」（㈱道南ラルズ）への移転のため「ラルズマート日乃出店」を本年8月に閉鎖いたしました。下期は改装を10店舗、新店は前述の「スーパーアークス千代台店」を含めて2店舗、閉店は2店舗を予定しており、店舗のスクラップ&ビルドを一層進めてまいります。

サステナビリティ推進につきましては、本年6月にサステナビリティ推進室を新設し専任者を配置いたしました。また、本年4月に对外公表いたしました「サステナビリティに関する重点課題（マテリアリティ）」に基づき、グループ会社において「サステナビリティアクションプラン」を設定いたしました。そのうえで、同プランの実効性を高めるべくグループ共通のサステナビリティ課題を整理したうえでKPIの設定に取り組んでおります。その他、災害時に物資供給や避難場所提供等を行う連携協定を29の自治体と締結したほか、CGC主催の「ウクライナ子ども救援募金」への参加、子ども食堂への食材提供、食品ロス削減の取り組みである「てまえどり運動」（2）の実施などに取り組んでおります。

以上の取り組みの結果、第2四半期連結累計期間における売上高は対前年同期比0.2%増の2,812億49百万円となりました。また、既存店売上高は対前年同期比0.1%減となり、物価高騰による来店頻度の落ち込みにより客数が同2.4%減少した一方で、客単価は同2.4%の上昇となりました。既存店の客単価内訳は、1点単価が対前年同期比3.1%の上昇、1人当たり買い上げ点数は同0.7%の減少となりました。売上総利益率は前年同期とほぼ同水準の24.7%を確保した一方、販管費率はベースアップに伴う人件費の増加及び水道光熱費の大幅な増加等により前年同期比0.6ポイント上昇の22.1%となり、結果段階利益は営業利益は74億9百万円（対前年同期比13.3%減）、経常利益82億49百万円（対前年同期比10.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益55億19百万円（対前年同期比7.9%減）となりました。（3）

- (1) (株)パローホールディングス（本社：岐阜県）、(株)リテールパートナーズ（本社：山口県）、当社の3社により、2018年12月に資本業務提携契約を締結した地域密着型の独立系食品流通企業の連合体であります。
- (2) 「てまえどり運動」とはお客様に商品棚の手前にある商品を優先して選んでいただくことを推奨する運動で、環境省が、消費者庁、農林水産省、一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会などと連携して呼びかけの促進を行っております。
- (3) 「収益認識に関する会計基準」等の影響  
当社は、「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同期比の各増減率については、2022年2月期第2四半期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した場合の数値を記載しております。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、96億98百万円増加し、2,677億23百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が98億58百万円、売掛金が21億41百万円、及び棚卸資産が12億71百万円増加した一方で、未収入金が10億81百万円、建物及び構築物（純額）が9億33百万円、及び投資有価証券が11億97百万円減少したことなどによるものです。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、77億36百万円増加し、1,017億65百万円となりました。この主な要因は、買掛金が57億24百万円、未払費用が26億99百万円、契約負債が39億11百万円、及び長期借入金が27億37百万円増加した一方で、短期借入金が26億90百万円、未払金が21億72百万円、及びポイント引当金が34億13百万円減少したことなどによるものです。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、19億62百万円増加し、1,659億58百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が40億8百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が10億21百万円減少したことなどによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より1.5ポイント低下し62.0%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末と比較して、99億21百万円増加し、760億96百万円（対前年同期末比74億59百万円の増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、158億91百万円（対前年同期比22.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益82億40百万円、減価償却費42億52百万円、ポイント引当金の減少額34億13百万円、契約負債の増加額39億11百万円、売上債権の増加額21億41百万円、棚卸資産の増加額12億71百万円、仕入債務の増加額57億24百万円、及び法人税等の支払額19億26百万円などによるものです。また、得られた資金が増加した要因は、未払消費税等が増加したこと及び法人税等の支払額が減少したことなどによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29億46百万円（対前年同期比152.0%増）となりました。これは主に、新規出店や店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出24億80百万円などによるものです。また、使用した資金が増加

した要因は、新規出店や店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことに加えて、前第1四半期連結会計期間において㈱オータニのグループ入りに伴う子会社株式の取得による収入及び保険積立金の解約による収入が発生したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、30億24百万円(対前年同期比56.5%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入52億円、長期借入金の返済による支出43億2百万円、及び配当金の支払額16億83百万円などによるものです。また、使用した資金が減少した要因は、長期借入れによる収入が発生したことなどによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	57,649,868	57,649,868	東京証券取引所プライム市場 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	57,649,868	57,649,868	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年6月1日~ 2022年8月31日	-	57,649,868	-	21,205	-	33,944

(5) 【大株主の状況】

2022年8月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,276	9.42
横山 清	北海道札幌市中央区	3,039	5.42
(株)北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	2,533	4.52
(有)丸治	北海道河東郡鹿追町泉町1丁目21番地	1,437	2.56
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,433	2.55
(株)北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7番地	1,415	2.52
(株)パローホールディングス	岐阜県恵那市大井町180番地1	1,335	2.38
(株)リテールパートナーズ	山口県防府市江泊1936番地	1,335	2.38
SSBTC CLIENT OMNIB US ACCOUNT (常任代理人)香港上海銀行東京支店	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,101	1.96
アークスグループ取引先持株会	北海道札幌市中央区南13条西11丁目2番32号	1,042	1.86
計	-	19,949	35.63

- (注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。  
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。  
3. 日本マスタートラスト信託銀行(株)及び(株)日本カストディ銀行が所有している株式は、全て信託業務に係わるものであります。  
4. 上記の他、当社所有の自己株式1,666千株(2.89%)があります。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年8月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,666,600 (相互保有株式) 普通株式 3,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,853,700	558,537	-
単元未満株式	普通株式 125,768	-	-
発行済株式総数	57,649,868	-	-
総株主の議決権	-	558,537	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5,900株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数59個が含まれております。

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)アークス	札幌市中央区南13条西11 丁目2番32号	1,666,600	-	1,666,600	2.89
(相互保有株式) 株)北海道シジシー	札幌市豊平区平岸3条7 丁目9番6号	3,800	-	3,800	0.00
計	-	1,670,400	-	1,670,400	2.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	66,305	76,164
売掛金	4,768	6,910
棚卸資産	15,821	17,093
未収入金	5,524	4,443
その他	3,576	3,238
貸倒引当金	48	56
流動資産合計	95,949	107,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,256	43,322
土地	71,832	71,867
リース資産(純額)	4,268	3,835
その他(純額)	5,190	5,968
有形固定資産合計	125,547	124,994
無形固定資産		
のれん	233	187
ソフトウェア	9,535	8,716
ソフトウェア仮勘定	43	78
その他	333	330
無形固定資産合計	10,146	9,312
投資その他の資産		
投資有価証券	10,048	8,851
敷金及び保証金	11,210	11,402
繰延税金資産	4,363	4,475
その他	770	907
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	26,380	25,624
固定資産合計	162,075	159,930
資産合計	258,025	267,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,975	36,699
短期借入金	8,699	6,008
リース債務	1,211	1,155
未払金	6,950	4,778
未払費用	3,040	5,740
未払法人税等	2,548	3,250
未払消費税等	878	1,214
賞与引当金	2,640	3,256
ポイント引当金	3,978	564
契約負債	-	3,911
その他	1,739	1,880
流動負債合計	62,664	68,461
固定負債		
長期借入金	11,649	14,387
リース債務	4,282	3,806
退職給付に係る負債	5,295	5,443
役員退職慰労引当金	1,165	989
長期預り保証金	4,245	4,198
資産除去債務	4,172	4,233
その他	554	245
固定負債合計	31,365	33,304
負債合計	94,029	101,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,205	21,205
資本剰余金	24,996	24,996
利益剰余金	122,622	126,631
自己株式	3,094	3,775
株主資本合計	165,730	169,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	648
退職給付に係る調整累計額	2,192	2,451
その他の包括利益累計額合計	1,819	3,099
非支配株主持分	84	-
純資産合計	163,995	165,958
負債純資産合計	258,025	267,723

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	291,250	281,249
売上原価	216,953	211,684
売上総利益	74,296	69,564
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	1,914	2,184
店舗賃借料	3,738	3,647
ポイント引当金繰入額	3,629	536
役員報酬	386	364
給料及び手当	25,900	26,106
賞与引当金繰入額	3,269	3,253
役員退職慰労引当金繰入額	32	34
退職給付費用	615	622
水道光熱費	4,261	5,470
租税公課	1,502	1,492
減価償却費	4,268	4,248
のれん償却額	70	46
その他	16,333	14,146
販売費及び一般管理費合計	65,923	62,155
営業利益	8,373	7,409
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	110	114
持分法による投資利益	61	36
業務受託料	302	387
ポイント収入額	177	-
その他	336	386
営業外収益合計	1,009	945
営業外費用		
支払利息	85	73
その他	43	31
営業外費用合計	129	105
経常利益	9,253	8,249
特別利益		
固定資産売却益	54	0
補助金収入	-	55
保険解約返戻金	141	-
その他	25	0
特別利益合計	220	56
特別損失		
固定資産除売却損	39	52
保険解約損	108	-
その他	21	13
特別損失合計	169	65
税金等調整前四半期純利益	9,304	8,240
法人税等	3,313	2,724
四半期純利益	5,991	5,516
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,989	5,519

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	5,991	5,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	1,021
退職給付に係る調整額	16	258
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	120	1,280
四半期包括利益	5,870	4,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,869	4,239
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,304	8,240
減価償却費	4,272	4,252
受取利息及び受取配当金	133	134
支払利息	85	73
賞与引当金の増減額(は減少)	363	616
ポイント引当金の増減額(は減少)	382	3,413
契約負債の増減額(は減少)	-	3,911
売上債権の増減額(は増加)	1,192	2,141
棚卸資産の増減額(は増加)	552	1,271
仕入債務の増減額(は減少)	6,328	5,724
未払消費税等の増減額(は減少)	1,178	335
その他	468	1,555
小計	17,210	17,748
利息及び配当金の受取額	135	140
利息の支払額	80	70
法人税等の支払額	4,278	1,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,987	15,891
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,125	2,480
有形固定資産の売却による収入	211	0
無形固定資産の取得による支出	292	408
差入保証金の差入による支出	19	109
差入保証金の回収による収入	74	68
預り保証金の返還による支出	116	53
預り保証金の受入による収入	14	32
定期預金の預入による支出	96	46
定期預金の払戻による収入	174	108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	341	-
保険積立金の解約による収入	704	-
その他	40	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,169	2,946
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,550	850
長期借入れによる収入	-	5,200
長期借入金の返済による支出	2,898	4,302
自己株式の取得による支出	0	681
配当金の支払額	1,692	1,683
非支配株主への払戻による支出	-	81
その他	807	624
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,949	3,024
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,868	9,921
現金及び現金同等物の期首残高	63,767	66,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,636	76,096

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ハビネス・デリカを連結の範囲に含めております。  
また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社ビッグハウスを清算したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当該取引に該当するものについて、従来、「売上原価」として計上していたものを、「売上高」より控除しております。

2. 自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループでは、アークスRARAカードによるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、500ポイントごとに500円分のお買物券を発行しております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として負債に計上し、ポイント引当額並びに使用されたポイントを費用として計上していましたが、売上に対して付与したポイントについて将来の失効見込みを加味して独立販売価格に配分したうえで履行義務を認識する方法に変更しております。

この結果、当該取引に該当するものについて、従来、「流動負債(ポイント引当金)」として計上していたものを、失効見込み額を控除したうえで「流動負債(契約負債)」として計上するとともに、「販売費及び一般管理費(ポイント引当金繰入額)」として計上していたものを、「売上高」より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,595百万円減少、売上原価は5,315百万円減少、販売費及び一般管理費は5,417百万円減少、営業利益は138百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ49百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は178百万円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、本会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債(ポイント引当金)」の一部並びに「流動負債(その他(商品券))」と表示していたものは、第1四半期連結会計期間より「流動負債(契約負債)」として表示しております。ただし、「収益認識に関する会計基準」第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) 店舗固定資産の減損」に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
商 品	15,716百万円	16,767百万円
貯 蔵 品	105 "	325 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
現金及び預金	68,827百万円	76,164百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	190 "	67 "
現金及び現金同等物	68,636百万円	76,096百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,694	30	2021年2月28日	2021年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月14日 取締役会	普通株式	1,524	27	2021年8月31日	2021年11月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,689	30	2022年2月28日	2022年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月14日 取締役会	普通株式	1,567	28	2022年8月31日	2022年11月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当グループは、スーパーマーケット事業並びにこれらの付帯業務を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
商品の販売	276,855百万円
手数料収入等	1,669百万円
顧客との契約から生じる収益	278,524百万円
その他の収益(注)	2,724百万円
外部顧客への売上高	281,249百万円

(注)「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	106円05銭	98円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,989	5,519
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	5,989	5,519
普通株式の期中平均株式数(株)	56,478,611	56,122,639

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年10月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,567百万円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2022年11月8日

(注)2022年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月14日

株式会社アークス  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 札幌事務所

指定有限責任社員 公認会計士 柴本 岳志  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 萩原 靖之  
業務執行社員

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務

諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。